

マネーパートナーズ特別レポート

# メキシコ情勢レポート

2018年6月6日（水）当社チーフアナリスト 武市佳史

1日の「メキシコ製鉄鋼/アルミニウムへの輸入制限（関税発動）」に続き、5日には「北米自由貿易協定（NAFTA）を破棄」と報じられました。米利上げ観測を背景にした“ドル高懸念”も燻り続ける中、メキシコペソ円は“2017年月以来の安値圏”へと売り込まれています。「報復関税（米国産豚肉等の輸入制限）を検討」とされていることを考えると、先行きは全く見通せないといっても過言ではありません。また「（米中間選まで）トランプ大統領は強硬姿勢を崩さない」との思惑も存在していますので、「混乱長期化は避けられない」との声が存在するのは否めないところです。

もう一つ、世界的な流れといってしまうえばそれまでですが、“ポピュリズム（大衆迎合主義）”はメキシコでも支持を広げつつあります。7月に行われるメキシコ大統領選を優位に進めているのは、新興左派・国家再生運動（Morena）のロペス・オブラドール氏。そして彼が主張するのは「米国に対する強気姿勢」と、「現メキシコ経済政策からの大転換」です。仮に当選ともなれば「混乱は避けられない」とされるだけに、“混乱長期化”との思惑に拍車をかけている印象もあります。

もちろん「選挙は水物」であり、「（関税については）世界貿易機関（WTO）に提訴」とも伝わっています。決して“早期収束の芽”が潰えた訳ではありませんが、“流動性が乏しい通貨”であることも事実です。不意の事態に備えた資金管理・ポジション管理を心掛けてほしいところです。



本レポートは情報提供を目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。マネーパートナーズは、本レポート記載の情報の正確性、確実性等を保証するものではなく、本レポートに基づいて被ったいかなる損失・損害についても一切の責任を負いません。

投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断に行っていただきますよう、お願いいたします。本レポートの無断の複製、転載、販売等を禁止します。